

孤独・孤立にかかる実態調査の結果等について

令和7年1月23日
孤独・孤立対策課

今後の孤独・孤立対策の基礎資料とするため行った、市町村におけるひきこもり、ヤングケアラー、老老介護状態にある方の状況を調査がまとまりましたので、その調査結果について報告します。

1 調査期間

令和6年7月～9月

2 調査手法

市町村担当課に対して、関係部署での相談対応や、民生児童委員協議会、社会福祉協議会等関係団体への調査から市町村が把握した対象者について調査。

3 各調査結果概要

(1) ひきこもり

長期化しているケースが4割弱、40代以上のケースが過半数、何らかの支援につながっているケースが半数といった傾向であり、平成30年度調査の結果と傾向には大きな差が無く依然として、長期にわたるひきこもり、中高年齢層のひきこもりの方は相当数おられることから、訪問・相談等を通して、自立に向けたきっかけづくり、就労準備といった社会参加に向けた寄り添った支援を実施していく。

① ひきこもり状態にある方の人数 863人

定義(調査対象): 県内在住の概ね15歳以上の方で、社会的参加(仕事・学校・家庭以外の人との交流など)が出来ない状態が原則6か月以上続いていて、自宅にひきこもっている状態の方

② 結果概要 (※不明及び未回答のケースがあることから、合計しても100%とならない。)

性別	男 579 人(67.1%)、女 267 人(30.9%)、不明 17 人(2.0%)
年代	10 歳代 5.1%、20 歳代 13.6%、 <u>30 歳代 20.0%</u> 、 <u>40 歳代 23.4%</u> 、 <u>50 歳代 19.9%</u> 、60 歳代 7.4%、70 歳以上 6.1%、不明 4.4%
家族構成	単身 22.9%、同居家族あり 77.1%
状況	家から全く出ない 21.5%、時々外出 53.8%、たまに外出 24.6%
ひきこもり期間	1年未満 1.7%、1～3 年未満 8.2%、3～5 年未満 8.7%、5～7 年未満 7.3%、7～10 年未満 7.6%、 <u>10 年以上 35.8%</u> 、不明 30.8%
きっかけ (複数回答)	疾病・性格等本人の問題 25.6%、不登校 20.8%、失業 20.1%、家庭環境の問題 11.5%、就職できない 8.5%、大学になじめない 2.2%、受験の失敗 1.4%、その他 3.2%、わからない 37.5%
経済状況・暮らしぶり	生活保護 9.6%、苦しそう 22.2%、どちらとも言えない 59.3%、ゆとりがありそう 10.1%
支援状況(複数回答)	<u>行政機関 25.0%</u> 、 <u>医療機関 20.1%</u> 、NPO 5.0%、支援を受けているが解決できず困っている 7.2%、 <u>何の支援も受けていない 24.5%</u>
活動の程度(複数回答)	家庭内では自由に行動 24.4% 対人交流が必要ない場所に行く 18.8%、自由に外出する 17.6%
相談相手(複数回答)	<u>家族 33.4%</u> 、行政機関 15.5%、友人・知人 4.2%、親戚 3.6%、

	民生児童委員 2.7%、わからない 42.6%、いない 7.3%
支援ニーズ(複数回答)	定期または不定期な訪問相談の機会 23.1%、自立に向けたきっかけづくり 22.4%、就労に向けた準備等、アルバイトや働き場所の紹介 11.6%、短時間でも働ける場所 9.9%、身体・精神・発達障がいについての専門機関への相談 14.6%

※太枠内が今回調査で新たに調査した項目

【参考:平成 30 年度調査結果概要】

- ひきこもり状態にある方は少なくとも 685 人。
- 男女別では、男性が 76.3%(521 人)と多い。(女性の 3.3 倍)
- 年代別では、40 歳代と 50 歳代を合わせると全体の 53.8%、ひきこもり状態にある期間も 10 年以上が 53.3% と過半を占めるなど 8050 問題に代表される高齢化・長期化した実態が判明。
- 支援状況別では、32.1%(217 人)の方が現在支援を受けておらず、また支援状況が不明の方も半数近くある。

(2) ヤングケアラー

このたび初めての実態調査となったが、40 人弱と人数は多くないものの、兄弟姉妹の遊び相手や見守り、家事をしている割合が高く、また、母子家庭といった類型が多いなど各市町村の窓口等で把握している実態が判明。市町村及び関係機関と連携した支援体制を引き続き構築していく。

① ヤングケアラーの状態にあるこどもの人数 39 人

定義(調査対象):本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っており、本来受けるべき教育を受けられないなど状況にある(またはそのおそれのある)18歳までの子ども

② 結果概要 (※不明及び未回答のケースがあることから、合計しても 100%とならない。)

性別	男 19 人(48.7%)、女 20 人(51.3%)
年代	6～12 歳 30.8%、13～15 歳 35.9%、15～18 歳 28.2%、その他 5.1%
家族構成 (複数回答)	母子 56.4%(うち兄弟姉妹がいる世帯 46.2%)、父母 38.5%(うち兄弟姉妹がいる世帯 33.3%)、父子 5.1%(うち兄弟姉妹がいる世帯 5.1%)
経済状況	苦しそう 41.0%、生活保護受給 7.7%、ゆとりがありそう 5.1%、どちらともいえない 46.2%
現在の支援状況	何らか支援を受けている 48.7%、支援を受けていない 28.2% わからない 23.1%
ケアを行っている家族 の状況	こども 59.5%、障がい(精神疾患を含む) 18.9%、疾病 13.5%、高齢者 8.1%
ケア対象者との続柄	兄弟姉妹 62.2%、父母 29.7%、祖父母 8.1%
ケア内容(複数回答)	(兄弟姉妹の)遊び相手 51.3%、家事 41.0%、見守り 35.9%、話し相手 15.4%
相談相手(複数回答)	学校の先生 15.4%、行政機関 7.7%、わからない 64.1%
支援ニーズ (複数回答)	親や家族に対するヤングケアについての認識改善 28.2% 定期的または不定期な訪問相談 10.3%、わからない 46.2%

【参考:令和3年度鳥取県青少年育成意識調査におけるヤングケアラー実態調査結果】

「鳥取県青少年育成意識調査」の一項目として、「自分がヤングケアラーに該当すると思うかどうか」という質

問項目を設け、小学5年、中学2年、高校2年の児童生徒及び青年(19歳から29歳まで)の中から、無作為に抽出した計2,994人を対象にヤングケアラーの実態調査を実施。(有効回答数1,594人)

年代別 小5 1.8%、中2 2.0%、高2 3.2%、青年 5.1%

(3)老老介護

直近の介護保険サービスの利用意向は多くないものの、体力面の介護負担など将来的な課題に悩んでいるケースが多く、介護者が地域との交流が少ない、または全くないケースが4割、相談相手も家族が8割弱となるなど、地域や支援機関との関わりが希薄な世帯も多く、行政の積極的な関与や周囲からの気付きにより、援助が必要な際に早期に支援や介護保険サービスに繋げることが必要。

① 老老介護の状態にある世帯数 334 世帯

定義(調査対象):75歳以上の者のみからなる世帯で高齢の夫婦や親子、きょうだいなどのどちらかが主たる介護者であり、もう一方が介護される側(被介護者)となる世帯、あるいは複数の世帯員が介護を要する状態にある世帯(単身高齢世帯は除く。)

※国民生活基礎調査において「老老介護」は、要介護者等と同居の主な介護者の年齢の組み合わせとしており、高齢者が高齢者の在宅介護がなされている状況を指しているが、介護保険サービス等の利用により、支援から孤立している状況にないと認められる場合等は調査対象から除いた。

② 結果概要 (※不明及び未回答のケースがあることから、合計しても100%とにならない。)

介護者	性別	男 111 人(33.2%)、女 189 人(56.6%)、不明 34 人(10.2%)
	年代	70 歳代 28.4%、80 歳代 66.2%、90 歳代以上 5.4%
	社会参加 の状況	地域との交流がある 56.7% 地域との交流が少ない、または全くない 43.3%
被介護者	性別	男 182 人(54.5%)、女 120 人(35.9%)、不明 32 人(9.6%)
	年代	70 歳代 21.7%、80 歳代 65.5%、90 歳代以上 12.8%
	社会参加 の状況	地域との交流がある 36.8% 地域との交流が少ない、または全くない 63.2%
被介護者との関係性		夫婦 92.3%、子 4.5%、兄弟姉妹(義理含む) 2.9%、その他 2.6%
介護の内容 (複数回答)		家事 69.9%、通院 54.5%、付き添い・見守り 46.8%、 身体介助 19.4%、経済的支援 2.7%、その他 1.0%
今後必要と感じる支援・ サービス(複数回答)		通所サービスの利用 45.3%、通院 38.0%、家事援助等 31.8%、 身体的な介護 22.9%、施設入所 9.3%、入院 2.3%、その他 10.5%
現在、介護保険サービ スを利用していない理 由(複数回答)		現在の生活に困難を感じていない 49.8%、介護保険サービスが必要かもしれないが現状のままでよい 24.9%、介護保険等の利用をしたくない 15.5%、介護保 険制度を知らない 3.3%、入院が必要だが入院等をしたくない 1.6%、自己負担 部分の支払いが困難または拒否 1.2%、わからない9.0%、その他 16.7%
不安に感じること (複数回答)		体力面の問題 72.8%、精神面の問題 23.6%、介護負担が大きい21.9%、 他者へ助けを求めることへの抵抗感がある 12.3%、将来の不安 28.6%等
相談相手 (複数回答)		家族 78.1%、行政機関 24.2%、親戚 18.2%、近所の人 17.5%、 友人・知人 12.6%、民生児童委員 11.6% 等

4 今後の対応

ひきこもり、ヤングケアラー、老老介護等孤独・孤立対策の更なる推進に向け、県として実施しているひきこもり、ヤングケアラー等に関する支援体制や、支援機関の情報発信を強化するとともに、今回の調査結果を市町村に

還元し、各種会議や意見交換を通じた市町村と更なる連携のもと、地域の中で早期把握・早期支援できる体制を整備していく。